

【要旨】

福祉用具・義肢・装具支援に関する啓発と実態調査～装具編～

<目的>

脳卒中治療ガイドラインや理学療法診療ガイドライン等で装具の有効性についての根拠が示され、早期からの活用が推奨されている。一方、平成 28 年度に全国の施設代表者を対象とした実態調査より、理学療法士の装具に対する知識・技術の不足や教育状況の不十分さが明らかとなった。今回、このような背景を受けて、会員個人の現状を把握し、啓発・教育にて実施すべき内容を明らかにすることを目的に本調査を実施した。

<方法>

平成 29 年 12 月 7 日現在、日本理学療法士協会会員データベースにメールアドレスの登録があり理学療法士教員及び行政職を除いた在会会員を対象とし、web アンケートにて実施した。アンケート対象者 88,111 名のうち、回答者は 13,288 名(回収率 15.1%)、その内、有効回答者数は 13,005 名(有効回収率 14.8%)であった。

<結果と考察>

下肢装具の目的・種類・部品・修理等に関する知識、疾患や病態・機能解剖学・運動学等に関する知識、歩行練習や介助方法等に関する知識など理学療法士に必要とされる装具の知識・能力に関する 20 項目について本調査を実施した。その結果、すべての項目において半数以上の理学療法士が、これら装具の知識・能力に対して「大いに持つべき」、ほぼ全員が「持つべき」と回答していた。一方、「大いに持っている」と回答した者は 3 割未満で、「持っている」を合わせた知識・能力保有数も半数程度に留まっており、理想と実際との間には大きなギャップが生じていた。装具の知識・能力において、理想の「大いに持つべき」と実際の「大いに持っている」とのギャップが大きい項目は、装具活用の機能解剖学の知識、異常歩行の知識、正常歩行の知識など日常的に必要とされる知識・能力であり、理想の「持つべき」と実際の「持っている」とのギャップが大きい項目は、装具作製・修理制度の知識、装具の衛生管理知識、装具部品の種類と適応の知識、装具の劣化・破損知識など必要な場面が生じたときのみ対応する知識・能力であった。すなわち、装具学習の基礎となる装具活用の意義・目的に関する知識、装具の種類や適応の知識とは別な項目において、理想と実際との間に大きなギャップが生じていた。これらのギャップを生じさせる理由として、卒前・卒後に関わらず教育の不足や日常業務における装具に関わる機会の少なさが挙げられた。装具の知識・能力において、理想の「持つべき」と実際の「持っている」の割合が高い回答者は、どちらも回復期リハ病棟、訪問で多く、地域包括ケア病棟や療養病棟では少ない傾向がみられた。また臨床経験年数が少ないほど減少し、職場の理学療法士の人数が 30 人以上では増加する傾向がみられた。今後装具の啓発・教育活動を行う際には、これらを踏まえたきめ細かな対策が必要である。